

財政のあらまし

平成28年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十八年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成27年度決算状況のほか、平成28年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成27年度は、企業業績の回復による実質県税収入の増加はあったものの、公債費等の義務的経費の増加などにより引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成28年度6月補正予算は、熊本地震による被災者の支援活動に要する経費や、本県の大規模地震防災体制の検証に要する経費など、9月補正予算は、企業版ふるさと納税を活用した、県民による水源涵養、環境保全等の育水活動の推進や、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みに要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、県内景気には緩やかな回復に向けた動きは見られるものの、県税収入の増加は見込めない状況であり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加が見込まれ、更に、県立学校の改築整備、警察署の建設など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「ダイナミックやまなし総合計画」に基づき、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年12月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成27年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成28年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	38

県有財産の状況

1	公有財産	42
2	債権	45
3	基金	47

公営企業の経営状況

	電気事業	50
	温泉事業	56
	地域振興事業	61

	健全化判断比率等の状況	70
--	-------------	----

	資料編	82
--	-----	----

平成27年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成27年度の一般会計歳入決算額は、総額4,742億5,371万円となりました。

これを予算現額5,111億2,766万円と比較すると、収入率は92.8%となります。

また、平成26年度歳入決算額4,852億7,262万円と比較すると、110億1,891万円2.3%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,680億2,610万円です。

これを予算現額5,111億2,766万円と比較すると、執行率は91.6%となり、執行残額は、431億155万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額253億7,756万円を差し引いた実際の執行残額は、177億2,399万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,751億407万円と比較すると、70億7,797万円1.5%の減となりました。

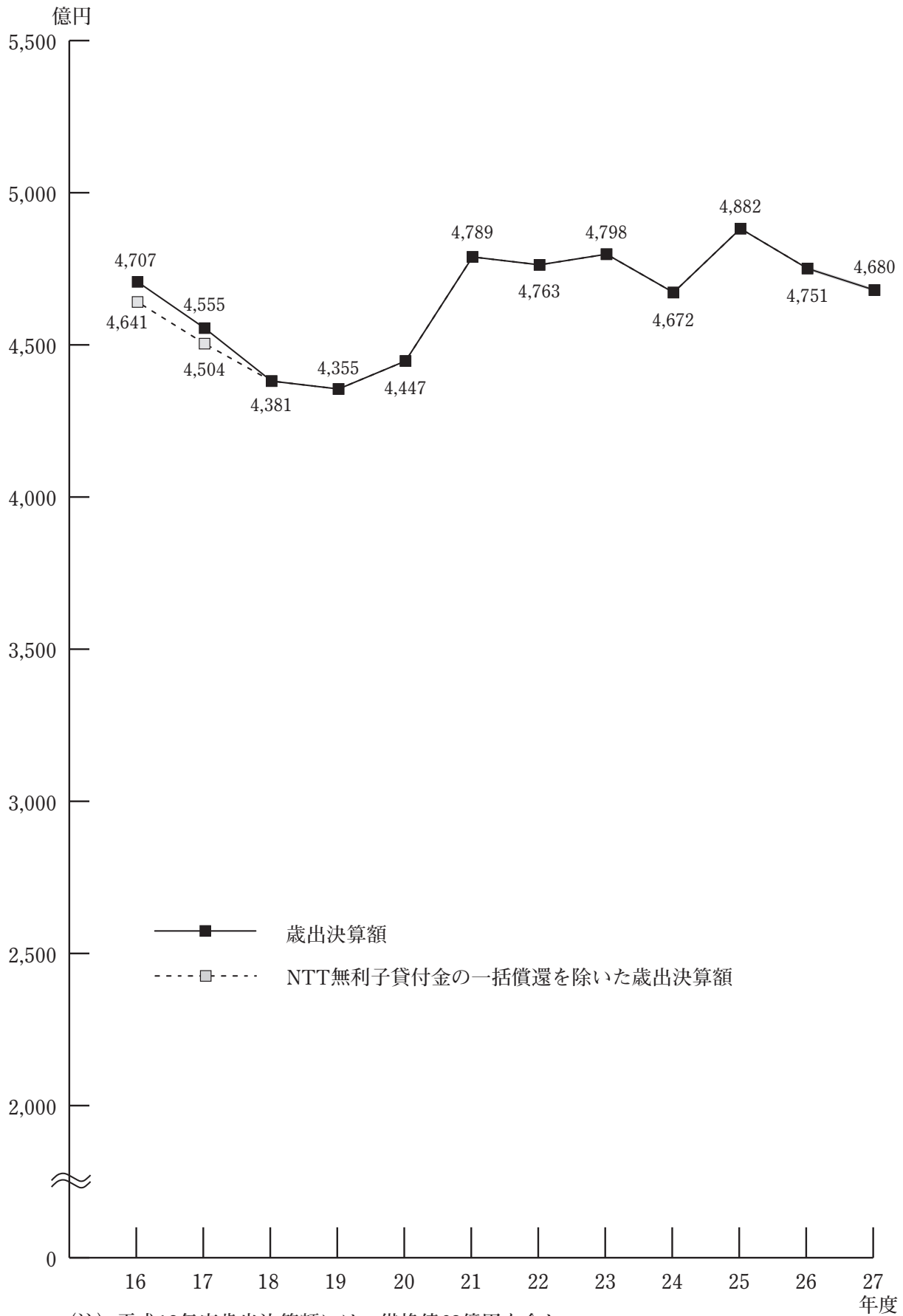
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で62億2,760万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源26億9,718万円を控除した実質収支も、35億3,043万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成26年度の実質収支29億9,058万円を差し引いた単年度収支では、5億3,985万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、5億6,823万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,742億5,371万円で平成26年度に比べて110億1,891万円2.3%の減となりました。

平成26年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

繰入金	△150億2,091万円 (△37.0%)
県債	△ 89億1,280万円 (△13.2%)
地方消費税清算金	132億6,715万円 (65.1%)
県税	122億6,955万円 (14.4%)

繰入金の減は、地域の元気臨時交付金を活用した公共施設整備等事業基金からの繰入金の減などによるものです。

県債の減は、前年度からの繰越事業に係る公共事業等債の減などによるものです。

地方消費税清算金の増は、税率引き上げの平年度化に伴う全国の地方消費税の増などによるものです。

県税の増は、企業業績の回復などによる法人二税の増などによるものです。

(単位：千円)

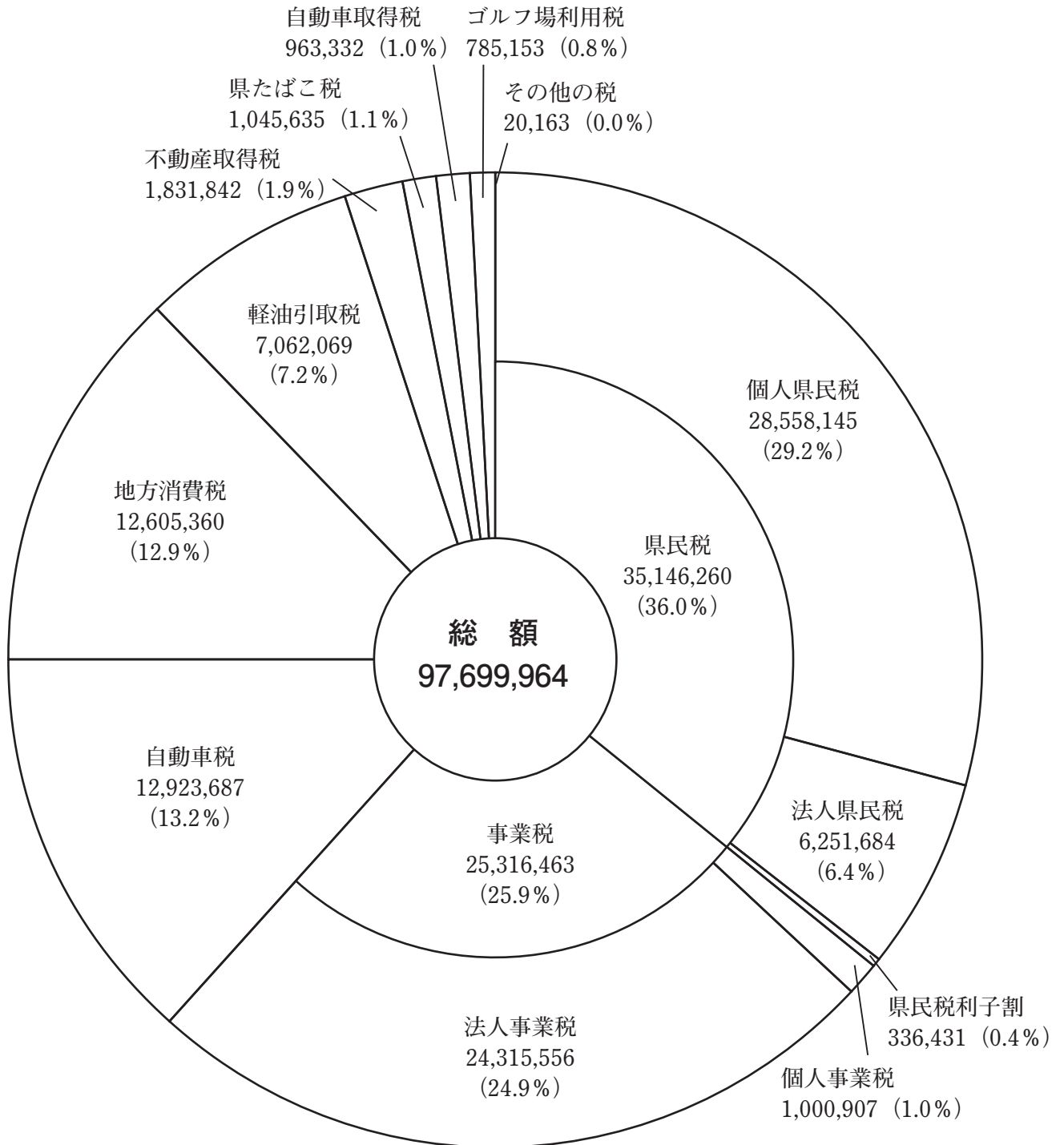
科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	97,699,964	20.6	85,430,410	17.6	12,269,554	114.4
地方消費税清算金	33,636,949	7.1	20,369,795	4.2	13,267,154	165.1
地方譲与税	15,629,092	3.3	17,025,613	3.5	△ 1,396,521	91.8
地方特例交付金	264,931	0.0	263,410	0.1	1,521	100.6
地方交付税	133,192,079	28.1	135,286,569	27.9	△ 2,094,490	98.5
交通安全対策特別交付金	292,566	0.1	285,307	0.1	7,259	102.5
分担金及び負担金	1,966,355	0.4	2,145,816	0.4	△ 179,461	91.6
使用料及び手数料	7,149,085	1.5	6,461,729	1.3	687,356	110.6
国庫支出金	59,542,447	12.6	65,093,430	13.4	△ 5,550,983	91.5
財産収入	1,461,088	0.3	618,125	0.1	842,963	236.4
寄附金	168,691	0.0	251,350	0.1	△ 82,659	67.1
繰入金	25,608,449	5.4	40,629,354	8.4	△ 15,020,905	63.0
繰越金	10,168,546	2.1	13,567,646	2.8	△ 3,399,100	74.9
諸収入	28,844,166	6.1	30,301,965	6.2	△ 1,457,799	95.2
県債	58,629,300	12.4	67,542,100	13.9	△ 8,912,800	86.8
計	474,253,708	100.0	485,272,619	100.0	△ 11,018,911	97.7

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	28,558,145	29.2	28,025,045	32.8	533,100	101.9
	法 人	6,251,684	6.4	5,324,992	6.3	926,692	117.4
	利 子 割	336,431	0.4	356,983	0.4	△ 20,552	94.2
	計	35,146,260	36.0	33,707,020	39.5	1,439,240	104.3
事 業 税	個 人	1,000,907	1.0	885,083	1.0	115,824	113.1
	法 人	24,315,556	24.9	17,463,223	20.5	6,852,333	139.2
	計	25,316,463	25.9	18,348,306	21.5	6,968,157	138.0
地 方 消 費 税	譲 渡 割	12,475,646	12.8	8,197,004	9.6	4,278,642	152.2
	貨 物 割	129,714	0.1	112,119	0.1	17,595	115.7
	計	12,605,360	12.9	8,309,123	9.7	4,296,237	151.7
不 動 産 取 得 税		1,831,842	1.9	2,116,877	2.5	△ 285,035	86.5
県 た ば こ 税		1,045,635	1.1	1,065,968	1.3	△ 20,333	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税		785,153	0.8	781,471	0.9	3,682	100.5
自 動 車 取 得 税		963,332	1.0	617,144	0.7	346,188	156.1
軽 油 引 取 税		7,062,069	7.2	7,080,315	8.3	△ 18,246	99.7
自 動 車 税		12,923,687	13.2	13,004,372	15.2	△ 80,685	99.4
鉦 区 税		295	0.0	286	0.0	9	103.1
固 定 資 産 税				363,616	0.4	△ 363,616	皆減
狩 猟 税		19,868	0.0	35,912	0.0	△ 16,044	55.3
合 計		97,699,964	100.0	85,430,410	100.0	12,269,554	114.4

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	33,636,949	100.0	20,369,795	100.0	13,267,154	165.1
計	33,636,949	100.0	20,369,795	100.0	13,267,154	165.1

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	13,987,259	89.5	15,482,377	90.9	△ 1,495,118	90.3
地方揮発油譲与税	1,536,455	9.8	1,437,988	8.5	98,467	106.8
石油ガス譲与税	105,378	0.7	105,248	0.6	130	100.1
計	15,629,092	100.0	17,025,613	100.0	△ 1,396,521	91.8

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	264,931	100.0	263,410	100.0	1,521	100.6
計	264,931	100.0	263,410	100.0	1,521	100.6

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	217,200,370	209,615,671	7,584,699	103.6
基準財政収入額	86,283,301	76,615,587	9,667,714	112.6
交付基準額	130,917,069	133,000,084	△ 2,083,015	98.4
調整額				
交付税額	130,917,069	133,000,084	△ 2,083,015	98.4
特別交付税	2,275,010	2,209,611	65,399	103.0
震災復興特別交付税		76,874	△ 76,874	皆減
計	133,192,079	135,286,569	△ 2,094,490	98.5
参 考				
標準税収入額等	107,988,460	96,843,123	11,145,337	111.5
標準財政規模	264,905,911	260,067,325	4,838,586	101.9
財 政 力 数				
単 年 度	0.39725	0.36551		
3 年 平 均	0.37876	0.37247		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	812,102	11.4	809,467	12.5	2,635	100.3
	水 利 使 用 料	860,237	12.0	853,462	13.2	6,775	100.8
	河 川 使 用 料	150,878	2.1	159,805	2.5	△ 8,927	94.4
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,780,531	24.9	1,810,478	28.0	△ 29,947	98.3
	高等学校費使用料	1,419,870	19.9	733,180	11.3	686,690	193.7
	社会教育費使用料	89,410	1.2	74,989	1.2	14,421	119.2
	そ の 他	494,254	6.9	494,325	7.7	△ 71	100.0
	計	5,607,282	78.4	4,935,706	76.4	671,576	113.6
手 数 料	証 紙 収 入	1,524,667	21.3	1,510,128	23.4	14,539	101.0
	そ の 他	17,136	0.3	15,895	0.2	1,241	107.8
	計	1,541,803	21.6	1,526,023	23.6	15,780	101.0
合 計		7,149,085	100.0	6,461,729	100.0	687,356	110.6

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	総務費負担金	7,926	0.0			7,926	皆増
	民生費負担金	3,201,593	5.4	1,645,707	2.5	1,555,886	194.5
	衛生費負担金	1,228,217	2.0	1,091,318	1.7	136,899	112.5
	労働費負担金	9,951	0.0	9,649	0.0	302	103.1
	教育費負担金	15,286,226	25.7	15,205,025	23.4	81,201	100.5
	災害復旧費負担金			10,578	0.0	△ 10,578	皆減
	計	19,733,913	33.1	17,962,277	27.6	1,771,636	109.9
国庫補助金	総務費補助金	1,174,718	2.0	207,120	0.3	967,598	567.2
	民生費補助金	566,027	0.9	1,229,574	1.9	△ 663,547	46.0
	衛生費補助金	1,137,069	1.9	1,002,200	1.6	134,869	113.5
	労働費補助金	377,777	0.6	411,292	0.6	△ 33,515	91.9
	農林水産業費補助金	13,627,011	22.9	14,259,017	21.9	△ 632,006	95.6
	商工費補助金	1,222,275	2.1	146,395	0.2	1,075,880	834.9
	土木費補助金	18,021,072	30.3	25,758,887	39.6	△7,737,815	70.0
	警察費補助金	426,543	0.7	450,249	0.7	△ 23,706	94.7
	教育費補助金	865,803	1.5	917,851	1.4	△ 52,048	94.3
	災害復旧費補助金	476,753	0.8	405,215	0.6	71,538	117.7
	公共事業特例法精算費補助金	920,096	1.5	1,097,818	1.7	△ 177,722	83.8
	計	38,815,144	65.2	45,885,618	70.5	△7,070,474	84.6
国庫委託金	993,390	1.7	1,245,535	1.9	△ 252,145	79.8	
合 計	59,542,447	100.0	65,093,430	100.0	△5,550,983	91.5	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	237,433	16.2	209,355	33.9	28,078	113.4
利 子 及 び 配 当 金	142,322	9.7	115,874	18.7	26,448	122.8
不 動 産 売 払 収 入	829,497	56.8	71,204	11.5	758,293	1,165.0
物 品 売 払 収 入	22,961	1.6	17,625	2.9	5,336	130.3
生 産 物 売 払 収 入	228,695	15.7	203,890	33.0	24,805	112.2
そ の 他	180	0.0	177	0.0	3	101.7
計	1,461,088	100.0	618,125	100.0	842,963	236.4

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	164,707	0.6	184,652	0.6	△ 19,945	89.2
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	45,583	0.2	41,431	0.1	4,152	110.0
貸 付 金 等 償 還 金	21,686,523	75.2	23,215,839	76.6	△ 1,529,316	93.4
受 託 事 業 収 入	2,454,186	8.5	2,233,244	7.4	220,942	109.9
収 益 事 業 収 入	2,749,399	9.5	2,757,507	9.1	△ 8,108	99.7
利 子 割 精 算 金 収 入	38,766	0.1	18,773	0.1	19,993	206.5
雑 入	1,705,002	5.9	1,850,519	6.1	△ 145,517	92.1
計	28,844,166	100.0	30,301,965	100.0	△ 1,457,799	95.2

県	債
---	---

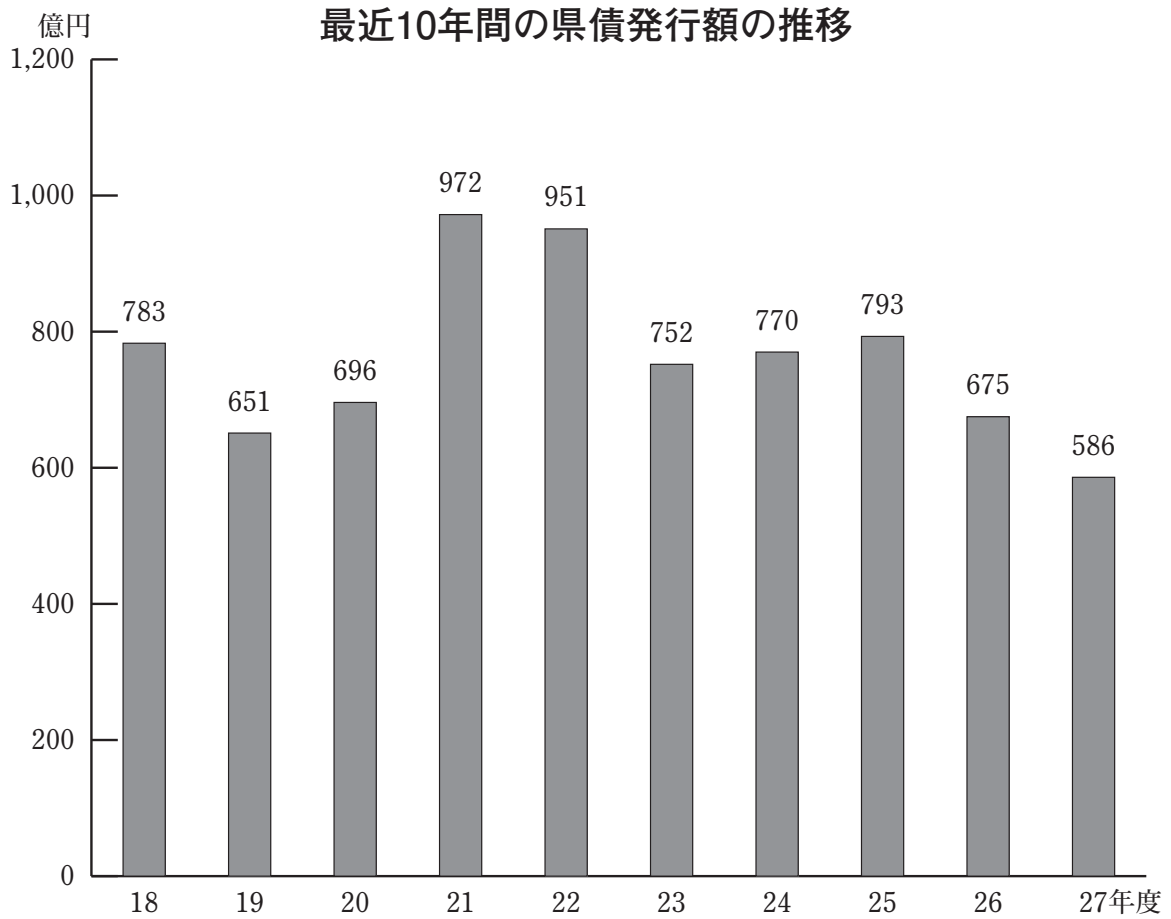
(単位：千円)

科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	1,748,000	3.0	2,422,000	3.6	△ 674,000	72.2
	林 業 費	2,248,000	3.8	3,381,000	5.0	△ 1,133,000	66.5
	道路橋りょう費	7,951,000	13.6	12,464,000	18.5	△ 4,513,000	63.8
	河川砂防費	2,782,000	4.7	3,838,000	5.7	△ 1,056,000	72.5
	都市計画費	980,000	1.7	1,608,000	2.4	△ 628,000	60.9
	住宅建設費	223,000	0.4	368,000	0.5	△ 145,000	60.6
	国直轄事業費負担金	7,305,000	12.4	7,629,000	11.3	△ 324,000	95.8
計	23,237,000	39.6	31,710,000	47.0	△ 8,473,000	73.3	
災 害 復 旧 事 業 債		449,000	0.8	364,000	0.5	85,000	123.4
単 独 事 業 債	高等学校建設費	523,000	0.9	440,000	0.7	83,000	118.9
	地方道路等整備事業費	3,386,000	5.8	1,220,000	1.8	2,166,000	277.5
	河川等整備事業費	664,000	1.2	264,000	0.4	400,000	251.5
	自然災害防止事業費	420,000	0.7	346,000	0.5	74,000	121.4
	警察施設整備費	487,000	0.8	252,000	0.4	235,000	193.3
	そ の 他	3,463,000	5.9	2,722,000	4.0	741,000	127.2
計	8,943,000	15.3	5,244,000	7.8	3,699,000	170.5	
臨 時 財 政 対 策 債		26,000,300	44.3	30,224,100	44.7	△ 4,223,800	86.0
合 計		58,629,300	100.0	67,542,100	100.0	△ 8,912,800	86.8

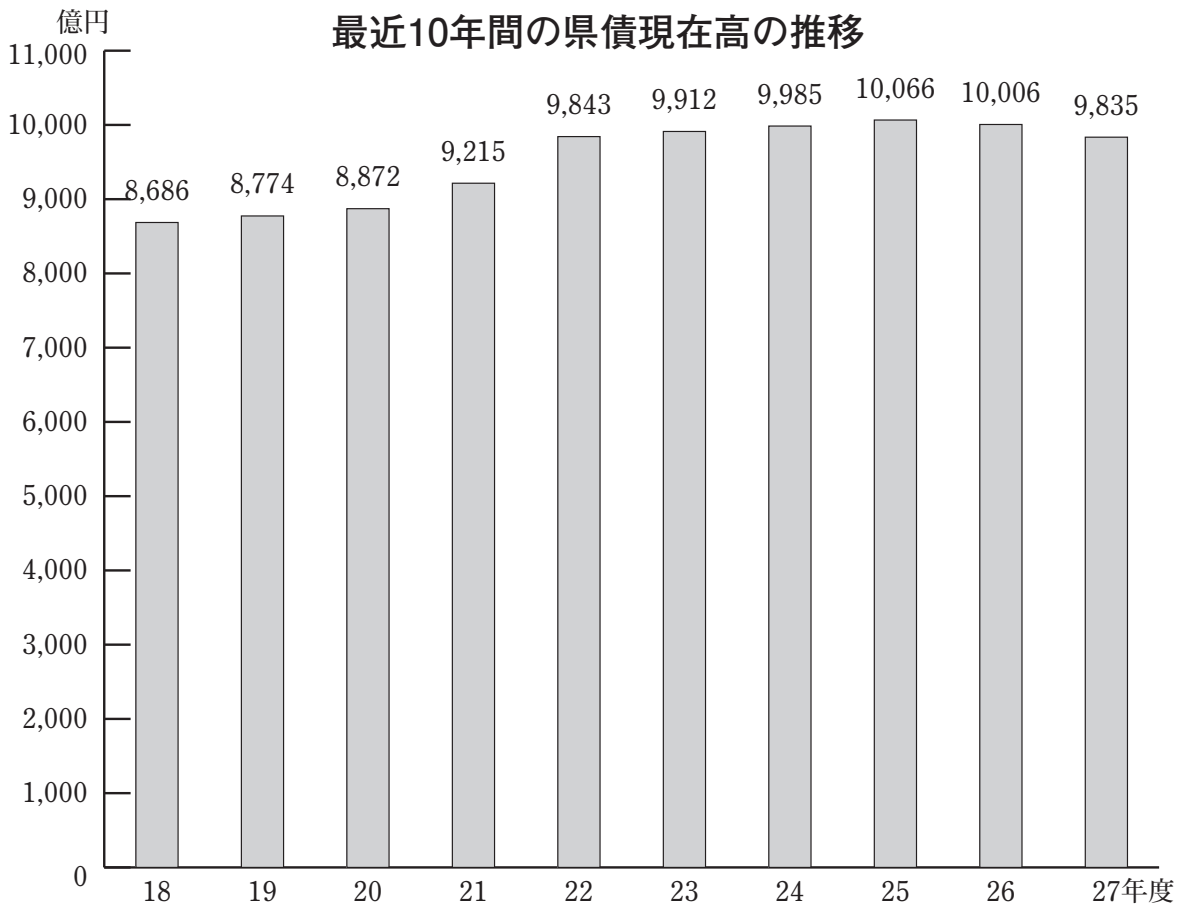
◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成28年9月末日現在高は32億1,982万円です。



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。



(注) H22以降の残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成26年度決算と比べて増加しているのは、諸支出金（84.0%増）、災害復旧費（17.3%増）、民生費（4.9%増）などです。

諸支出金の増は、公共施設整備等事業基金積立金の増などによるものです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

民生費の増は、地域医療介護総合確保基金積立金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、土木費（17.2%減）、衛生費（16.3%減）、農林水産業費（10.9%減）などです。

土木費の減は、前年度からの繰越事業の減少による公共事業費の減などによるものです。

衛生費の減は、最終処分場整備資金等貸付金の減などによるものです。

農林水産業費の減は、前年度からの繰越事業の減少による公共事業費の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,680 (100.0)									
平成27年度	892 (19.1)	864 (18.4)	675 (14.4)	521 (11.1)	382 (8.2)	321 (6.9)	304 (6.5)	284 (6.1)	221 (4.7)	216 (4.6)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	諸支出金	農林水産業費	総務費	商工費	警察費	その他	
平成26年度	923 (19.4)	855 (18.0)	816 (17.2)	496 (10.4)	208 (4.4)	361 (7.6)	336 (7.1)	296 (6.2)	214 (4.5)	246 (5.2)	
		総 額 4,751 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	977,576	0.2	958,184	0.2	19,392	102.0
総 務 費	30,382,612	6.5	33,653,890	7.1	△ 3,271,278	90.3
民 生 費	52,062,304	11.1	49,629,196	10.4	2,433,108	104.9
衛 生 費	16,916,289	3.6	20,206,495	4.2	△ 3,290,206	83.7
労 働 費	2,793,452	0.6	2,705,120	0.6	88,332	103.3
農 林 水 産 業 費	32,134,380	6.9	36,082,969	7.6	△ 3,948,589	89.1
商 工 費	28,452,492	6.1	29,592,696	6.2	△ 1,140,204	96.1
土 木 費	67,520,716	14.4	81,561,031	17.2	△14,040,315	82.8
警 察 費	22,057,371	4.7	21,380,330	4.5	677,041	103.2
教 育 費	89,184,130	19.1	92,283,402	19.4	△ 3,099,272	96.6
災 害 復 旧 費	936,766	0.2	798,680	0.2	138,086	117.3
公 債 費	86,405,629	18.4	85,487,153	18.0	918,476	101.1
諸 支 出 金	38,202,388	8.2	20,764,927	4.4	17,437,461	184.0
計	468,026,105	100.0	475,104,073	100.0	△ 7,077,968	98.5

性質別決算

平成26年度に比べて増加しているのは、積立金（235.9%増）、災害復旧事業費（17.3%増）、補助費等（13.9%増）などです。

積立金の増は、公共施設整備等事業基金積立金の増などによるものです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

補助費等の増は、税率引き上げの平年度化に伴う市町村への地方消費税交付金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、普通建設事業費（23.4%減）、繰出金（10.5%減）、貸付金（8.0%減）などです。

普通建設事業費の減は、前年度からの繰越事業の減少による公共事業費の減などによるものです。

繰出金の減は、商工業振興資金特別会計への繰り出しの減などによるものです。

貸付金の減は、最終処分場整備資金等貸付金の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

	総 額 4,680 (100.0)							
平成27年度	1,165 (24.9)	1,043 (22.3)	863 (18.4)	860 (18.4)	196 (4.2)	195 (4.2)	104 (2.2)	254 (5.4)
	人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	貸付金	物件費	積立金	その他
平成26年度	1,150 (24.2)	921 (19.4)	854 (18.0)	1,119 (23.5)	212 (4.5)	183 (3.9)	281 (5.9)	31 (0.6)
	総 額 4,751 (100.0)							

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	242,974,377	52.0	227,890,372	48.0	15,084,005	106.6
(1)人件費	116,509,593	24.9	114,973,455	24.2	1,536,138	101.3
(2)物件費	19,483,952	4.2	18,346,494	3.9	1,137,458	106.2
(3)維持補修費	2,649,006	0.6	2,456,829	0.5	192,177	107.8
(4)扶助費	7,021,061	1.5	6,687,600	1.4	333,461	105.0
(5)補助費等	97,310,765	20.8	85,425,994	18.0	11,884,771	113.9
2 投資的経費	85,999,716	18.4	111,859,558	23.5	△ 25,859,842	76.9
(1)普通建設事業費	85,062,950	18.2	111,060,878	23.4	△ 25,997,928	76.6
補助事業費	55,281,499	11.8	74,900,176	15.8	△ 19,618,677	73.8
単独事業費	19,723,813	4.2	25,825,487	5.4	△ 6,101,674	76.4
国直轄事業負担金	8,098,282	1.8	8,482,010	1.8	△ 383,728	95.5
受託事業費	1,959,356	0.4	1,853,205	0.4	106,151	105.7
(2)災害復旧事業費	936,766	0.2	798,680	0.1	138,086	117.3
3 公債費	86,310,731	18.4	85,382,653	18.0	928,078	101.1
4 積立金	10,410,123	2.2	3,098,905	0.6	7,311,218	335.9
5 投資及び出資金			180,000	0.0	△ 180,000	皆減
6 貸付金	19,555,172	4.2	21,257,067	4.5	△ 1,701,895	92.0
7 繰出金	22,775,986	4.8	25,435,518	5.4	△ 2,659,532	89.5
計	468,026,105	100.0	475,104,073	100.0	△ 7,077,968	98.5

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,219,612	2.8	3,178,284	2.8	41,328	101.3
2 知事等特別職 の 給 与	67,480	0.0	55,687	0.0	11,793	121.2
3 職 員 給	83,177,390	71.4	82,632,159	71.9	545,231	100.7
4 地方公務員共 済組合負担金	18,091,826	15.5	18,397,026	16.0	△ 305,200	98.3
5 退 職 金	11,023,618	9.5	9,797,211	8.5	1,226,407	112.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	93,832	0.1	107,934	0.1	△ 14,102	86.9
7 災 害 補 償 費	109,141	0.1	115,007	0.1	△ 5,866	94.9
8 そ の 他	726,694	0.6	690,147	0.6	36,547	105.3
計	116,509,593	100.0	114,973,455	100.0	1,536,138	101.3

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 賃	金	905,594	4.6	876,679	4.8	28,915	103.3
2 旅	費	680,394	3.5	680,256	3.7	138	100.0
3 交 際	費	3,326	0.0	5,690	0.0	△ 2,364	58.5
4 需 用	費	3,889,241	20.0	4,174,772	22.7	△ 285,531	93.2
5 役 務	費	1,115,764	5.7	1,078,041	5.9	37,723	103.5
6 備 品 購 入	費	364,007	1.9	436,612	2.4	△ 72,605	83.4
7 委 託	料	10,306,477	52.9	9,224,207	50.3	1,082,270	111.7
8 そ の 他		2,219,149	11.4	1,870,237	10.2	348,912	118.7
計		19,483,952	100.0	18,346,494	100.0	1,137,458	106.2

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,305,076	18.6	1,268,669	19.0	36,407	102.9
老 人 福 祉 費		153,165	2.2	161,114	2.4	△ 7,949	95.1
児 童 福 祉 費		3,294,418	46.9	3,245,608	48.5	48,810	101.5
生 活 保 護 費		738,872	10.5	673,829	10.1	65,043	109.7
公 衆 衛 生 費		1,251,443	17.8	1,128,773	16.9	122,670	110.9
結 核 対 策 費		7,749	0.1	14,758	0.2	△ 7,009	52.5
精 神 衛 生 費		47,450	0.7	38,366	0.6	9,084	123.7
教 育 総 務 費		222,753	3.2	156,346	2.3	66,407	142.5
高 等 学 校 費		135	0.0	137	0.0	△ 2	98.5
計		7,021,061	100.0	6,687,600	100.0	333,461	105.0

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断が
むずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	35,883,236	36.9	33,114,240	38.8	2,768,996	108.4
補 助 交 付 金	45,601,724	46.8	42,333,637	49.5	3,268,087	107.7
そ の 他	15,825,805	16.3	9,978,117	11.7	5,847,688	158.6
計	97,310,765	100.0	85,425,994	100.0	11,884,771	113.9

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	55,281,499	65.0	74,900,176	67.4	△ 19,618,677	73.8
単 独 事 業 費	19,723,813	23.2	25,825,487	23.3	△ 6,101,674	76.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,098,282	9.5	8,482,010	7.6	△ 383,728	95.5
受 託 事 業 費	1,959,356	2.3	1,853,205	1.7	106,151	105.7
計	85,062,950	100.0	111,060,878	100.0	△ 25,997,928	76.6

議 会 費	981	0.0	613,320	0.6	△ 612,339	0.2
総 務 費	2,997,512	3.5	5,957,792	5.4	△ 2,960,280	50.3
民 生 費	1,241,676	1.5	1,901,641	1.7	△ 659,965	65.3
衛 生 費	1,454,404	1.7	2,659,393	2.4	△ 1,204,989	54.7
労 働 費	116,189	0.1	320,487	0.3	△ 204,298	36.3
農 林 水 産 業 費	23,481,007	27.6	26,475,967	23.8	△ 2,994,960	88.7
商 工 費	530,637	0.6	362,758	0.3	167,879	146.3
土 木 費	51,781,496	60.9	66,188,964	59.6	△ 14,407,468	78.2
警 察 費	1,206,274	1.4	1,036,946	0.9	169,328	116.3
教 育 費	2,252,774	2.7	5,543,610	5.0	△ 3,290,836	40.6
計	85,062,950	100.0	111,060,878	100.0	△ 25,997,928	76.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
県生活民部	富士山世界遺産センター整備事業	世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点を整備	1,346,111
防災局	消防学校整備事業	複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、建て替えを実施	162,713
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	298,886
	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	123,830
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	75,478
	在宅医療提供体制機能強化事業	在宅医療体制の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成	93,183
	産前産後ケアセンター施設整備事業	出産前後の母親が持つ不安を軽減し、産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの施設整備に対し助成	70,000
森環境部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	74,103
	造林事業	各種造林事業を実施	268,161
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,645,551
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	4,193,631
エネルギー局	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	災害対策の拠点となる施設における再生可能エネルギーの導入等を推進	194,260
産労働業部	水素ステーション設備設置事業	燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素ステーション設備の設置に対し助成	84,410
	燃料電池評価プロジェクト推進事業	工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた評価装置の導入等を実施	97,460
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	63,328

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業施設復旧支援対策事業	農業者が行う豪雪により被災した農業用施設の再建、修繕に対し助成	5,136,735
	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	5,898,279
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	818,224
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	178,620
県整備部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	32,255,774
	交通安全施設整備事業	歩道や道路標示等の交通安全施設を整備	562,173
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	3,746,322
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	4,758,074
	街路事業	計画的な街路整備を実施	2,491,210
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	337,129
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	717,202
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	571,814
教委 育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,352,490
	本栖湖青少年スポーツセンター改修事業	良好なスポーツ環境を確保するため、老朽化した施設を改修	89,424
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	62,345
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	631,518

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	690,283	73.7	552,325	69.2	137,958	125.0
公 共 土 木 施 設	533,487	57.0	323,957	40.6	209,530	164.7
農 林 水 産 施 設	156,796	16.7	203,055	25.4	△ 46,259	77.2
そ の 他			25,313	3.2	△ 25,313	皆減
単 独 事 業 費	246,483	26.3	246,355	30.8	128	100.1
公 共 土 木 施 設	246,483	26.3	246,355	30.8	128	100.1
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金						
受 託 事 業 費						
計	936,766	100.0	798,680	100.0	138,086	117.3

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	平 成 27 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	19,353,452	1,989,876	21,343,328
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,014,126	149,765	1,163,891
災 害 復 旧 事 業 債	418,861	16,033	434,894
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	99,425	8,240	107,665
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	834,177	235,010	1,069,187
一 般 単 独 事 業 債	23,887,782	2,547,088	26,434,870
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	95,142	9,258	104,400
行 政 改 革 推 進 債	362,954	101,223	464,177
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	246,215	14,950	261,165
退 職 手 当 債	296,320	43,524	339,844
財 源 対 策 債	6,983,241	1,157,940	8,141,181
減 収 補 填 債	1,074,321	257,812	1,332,133
臨 時 財 政 特 例 債	31,027	965	31,992
減 税 補 填 債	937,817	78,777	1,016,594
臨 時 財 政 対 策 債	16,561,968	3,653,278	20,215,246
そ の 他	3,484,625	365,539	3,850,164
合 計	75,681,453	10,629,278	86,310,731

(単位：千円)

平成 26 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
20,202,447	2,236,727	22,439,174	△ 1,095,846	95.1
1,026,314	176,955	1,203,269	△ 39,378	96.7
211,899	17,841	229,740	205,154	189.3
42,226	8,266	50,492	57,173	213.2
777,841	242,643	1,020,484	48,703	104.8
23,777,323	3,058,375	26,835,698	△ 400,828	98.5
153,284	13,732	167,016	△ 62,616	62.5
362,954	107,938	470,892	△ 6,715	98.6
252,518	20,396	272,914	△ 11,749	95.7
296,320	43,038	339,358	486	100.1
6,586,943	1,262,079	7,849,022	292,159	103.7
1,074,321	274,217	1,348,538	△ 16,405	98.8
131,678	5,446	137,124	△ 105,132	23.3
942,365	101,616	1,043,981	△ 27,387	97.4
14,863,619	3,732,626	18,596,245	1,619,001	108.7
2,935,219	443,487	3,378,706	471,458	114.0
73,637,271	11,745,382	85,382,653	928,078	101.1

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は26億4,901万円で、前年度に比べて1億9,218万円7.8%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は104億1,012万円で、その主なものは、公共施設整備等事業基金積立金64億4,909万円、地域医療介護総合確保基金積立金30億6,100万円、森林環境保全基金積立金3億2,770万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は195億5,517万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金82億6,250万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は227億7,599万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金210億7,812万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	10,086,228	10,378,205	△ 291,977	97.2
災害救助基金	4,161	10,561	△ 6,400	39.4
母子父子寡婦福祉資金	216,465	219,304	△ 2,839	98.7
中小企業近代化資金	5,838,896	6,404,991	△ 566,095	91.2
農業改良資金	212,620	207,155	5,465	102.6
市町村振興資金	5,280,337	5,755,503	△ 475,166	91.7
県税証紙	1,429,112	1,074,322	354,790	133.0
集中管理	104,005,211	103,991,788	13,423	100.0
商工業振興資金	42,814,020	48,111,373	△ 5,297,353	89.0
林業・木材産業改善資金	167,442	157,762	9,680	106.1
流域下水道事業	6,431,761	6,942,896	△ 511,135	92.6
公債管理	117,712,403	123,929,992	△ 6,217,589	95.0
合 計	294,198,656	307,183,852	△ 12,985,196	95.8

年 度 会 計	歳 出			
	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	6,913,335	7,303,418	△ 390,083	94.7
災害救助基金	4,161	6,811	△ 2,650	61.1
母子父子寡婦福祉資金	90,187	82,629	7,558	109.1
中小企業近代化資金	2,136,940	2,944,225	△ 807,285	72.6
農業改良資金	36,038	27,697	8,341	130.1
市町村振興資金	1,517,658	1,873,858	△ 356,200	81.0
県税証紙	1,396,365	1,030,210	366,155	135.5
集中管理	103,980,192	103,966,769	13,423	100.0
商工業振興資金	42,814,020	48,111,373	△ 5,297,353	89.0
林業・木材産業改善資金	44,599	28,723	15,876	155.3
流域下水道事業	5,839,265	6,282,361	△ 443,096	92.9
公債管理	117,712,403	123,929,992	△ 6,217,589	95.0
合 計	282,485,163	295,588,066	△ 13,102,903	95.6

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

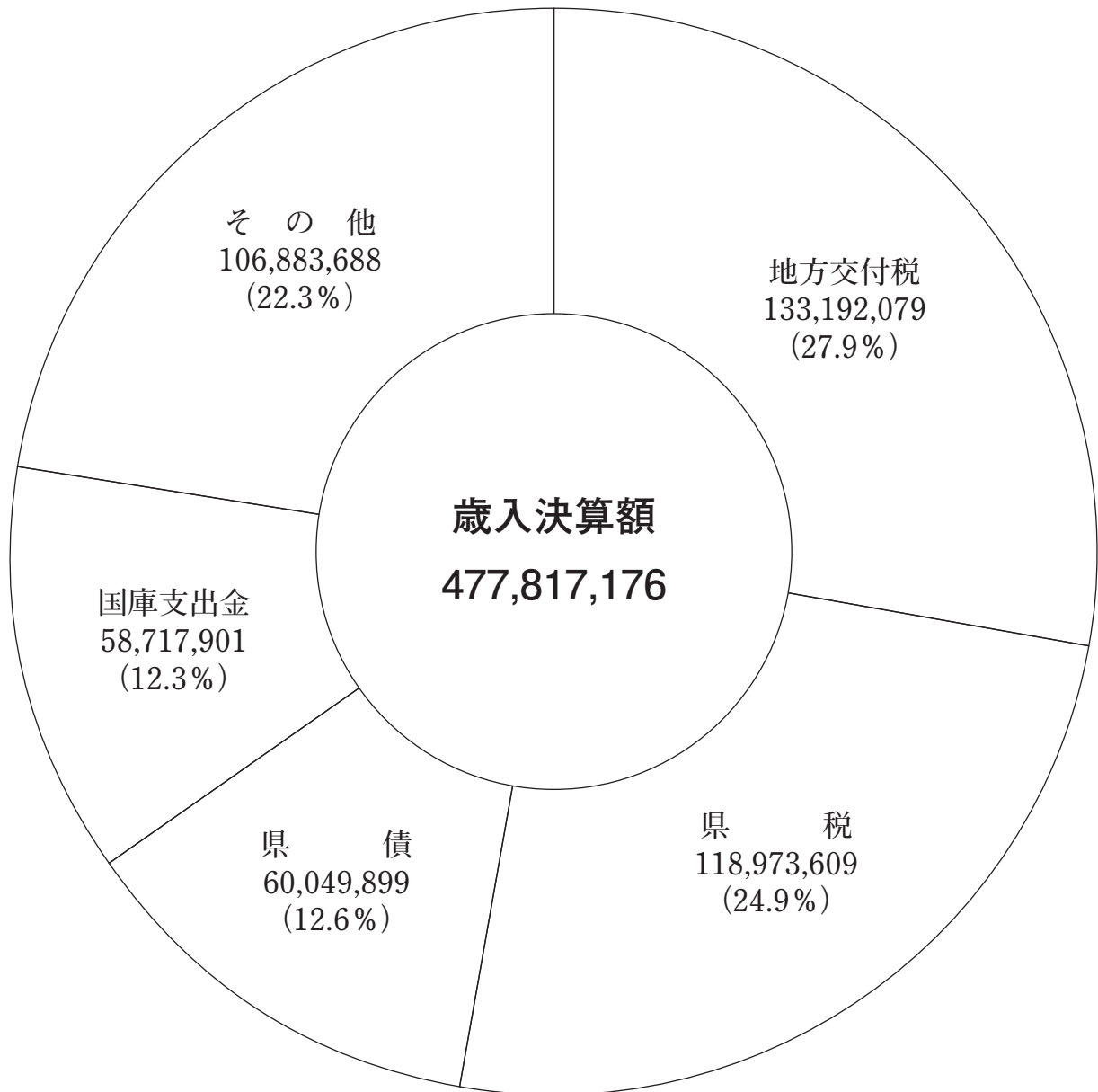
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	118,973,609	24.9	97,854,038	19.9	21,119,571	121.6
地 方 譲 与 税	15,629,092	3.3	17,025,613	3.5	△ 1,396,521	91.8
地方特例交付金	264,931	0.0	263,410	0.1	1,521	100.6
地 方 交 付 税	133,192,079	27.9	135,286,569	27.5	△ 2,094,490	98.5
交通安全対策 特別交付金	292,566	0.1	285,307	0.1	7,259	102.5
分担金及び 基金	2,183,725	0.4	2,363,500	0.5	△ 179,775	92.4
使用料及び 手数料	8,880,708	1.9	8,187,198	1.7	693,510	108.5
国庫支出金	58,717,901	12.3	64,132,519	13.0	△ 5,414,618	91.6
財 産 収 入	3,923,839	0.8	3,100,627	0.6	823,212	126.5
寄 附 金	168,691	0.0	251,350	0.0	△ 82,659	67.1
繰 入 金	3,587,635	0.7	13,355,110	2.7	△ 9,767,475	26.9
繰 越 金	20,062,709	4.2	25,299,698	5.1	△ 5,236,989	79.3
諸 収 入	51,889,792	10.9	55,881,726	11.4	△ 3,991,934	92.9
県 債	60,049,899	12.6	68,402,100	13.9	△ 8,352,201	87.8
計	477,817,176	100.0	491,688,765	100.0	△13,871,589	97.2

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

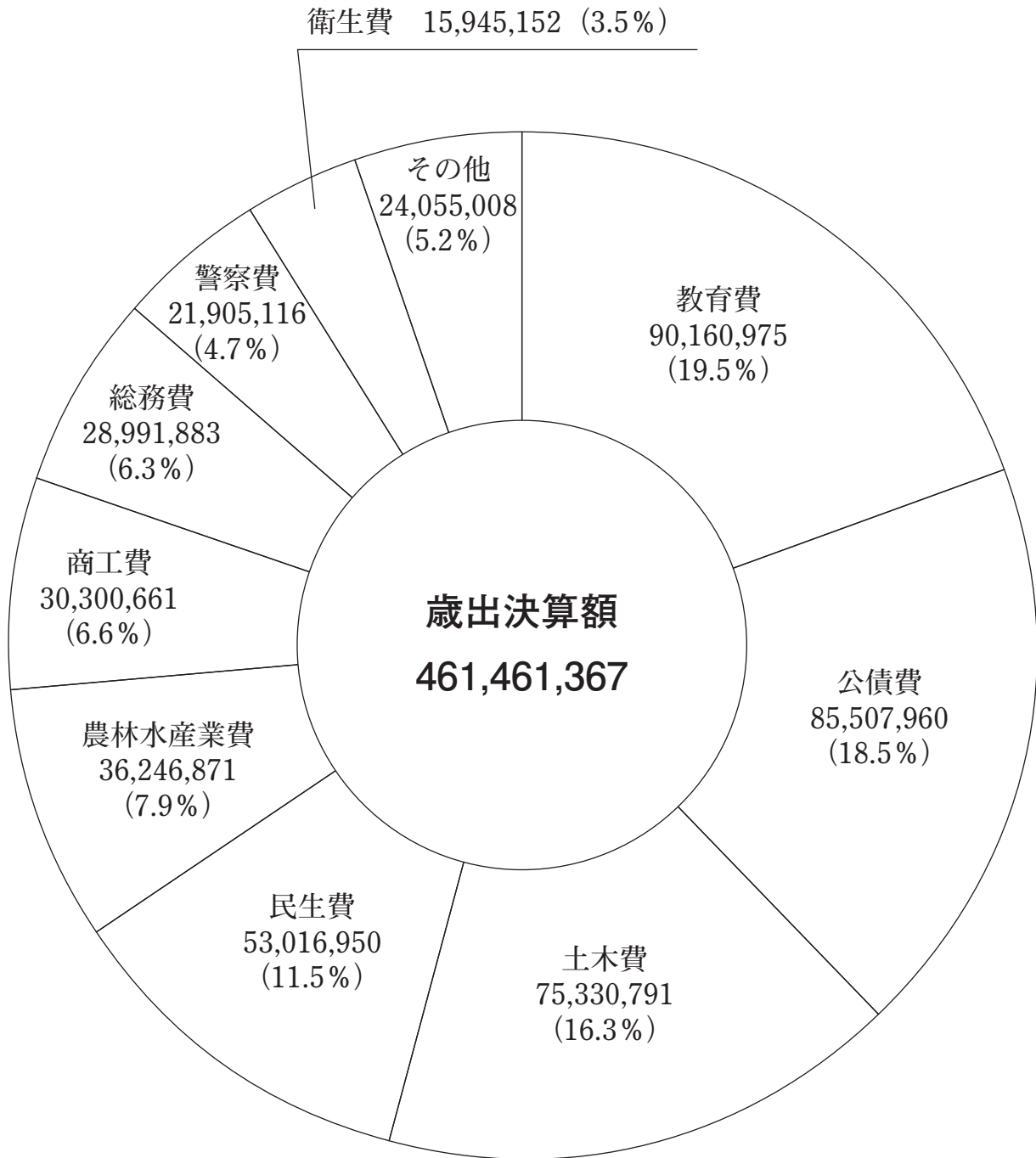
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	977,966	0.2	1,546,748	0.3	△ 568,782	63.2
総 務 費	28,991,883	6.3	24,657,408	5.2	4,334,475	117.6
民 生 費	53,016,950	11.5	51,333,710	10.9	1,683,240	103.3
衛 生 費	15,945,152	3.5	19,665,484	4.2	△ 3,720,332	81.1
労 働 費	2,875,755	0.6	2,937,469	0.6	△ 61,714	97.9
農林水産業費	36,246,871	7.9	40,326,707	8.5	△ 4,079,836	89.9
商 工 費	30,300,661	6.6	30,339,872	6.4	△ 39,211	99.9
土 木 費	75,330,791	16.3	89,463,280	19.0	△14,132,489	84.2
警 察 費	21,905,116	4.7	21,236,253	4.5	668,863	103.1
教 育 費	90,160,975	19.5	92,378,597	19.6	△ 2,217,622	97.6
災 害 復 旧 費	942,225	0.2	808,354	0.2	133,871	116.6
公 債 費	85,507,960	18.5	84,426,225	17.9	1,081,735	101.3
利子割交付金	176,901	0.1	191,519	0.0	△ 14,618	92.4
配当割交付金	546,876	0.1	711,962	0.2	△ 165,086	76.8
株式等譲渡 所得割交付金	503,770	0.1	416,651	0.1	87,119	120.9
地方消費税交付金	16,860,188	3.7	10,211,760	2.2	6,648,428	165.1
ゴルフ場 利用税交付金	548,071	0.1	537,798	0.1	10,273	101.9
自動車取得税 交 付 金	623,256	0.1	424,894	0.1	198,362	146.7
計	461,461,367	100.0	471,614,691	100.0	△10,153,324	97.8

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



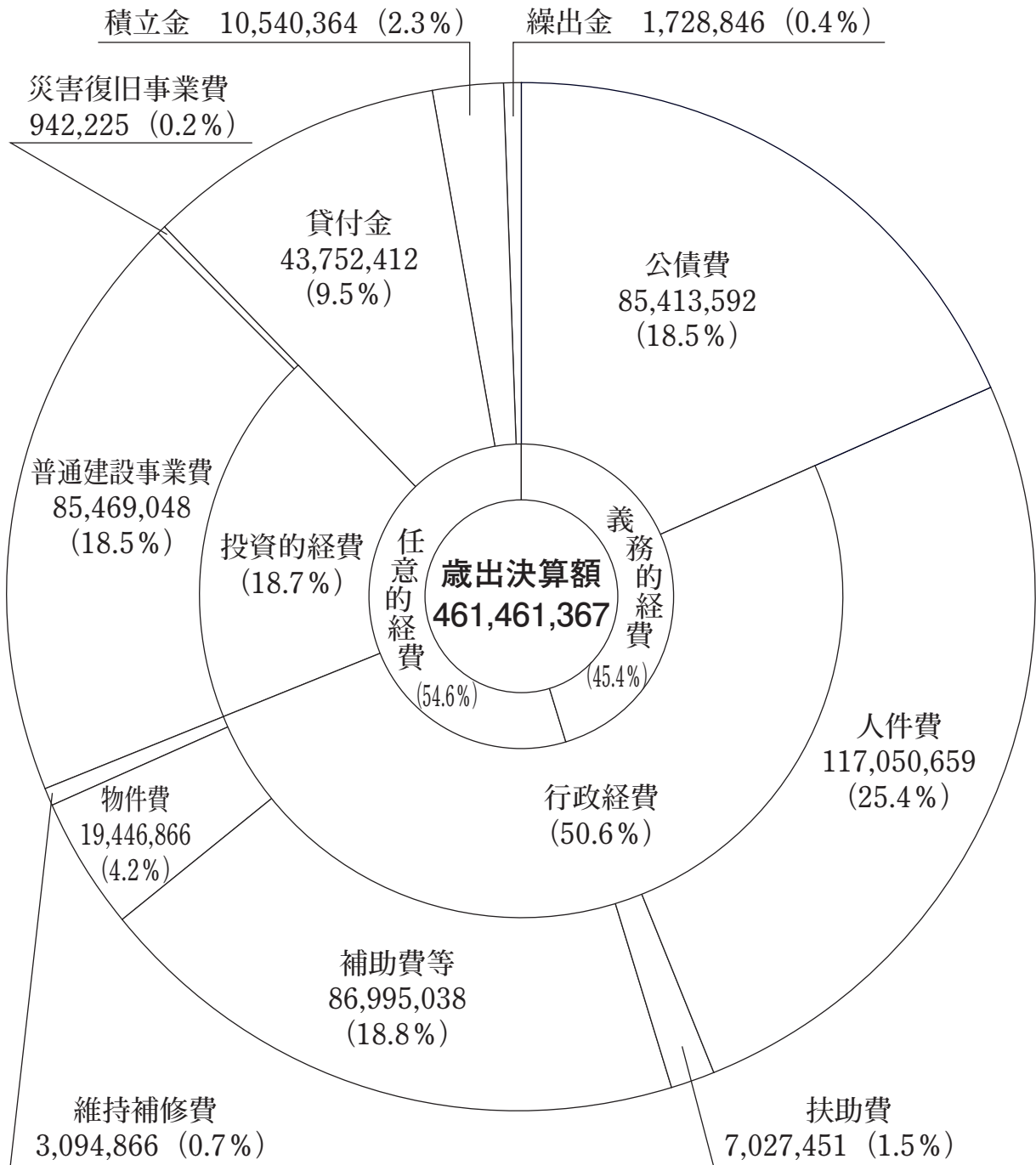
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	233,614,880	50.6	223,013,756	47.3	10,601,124	104.8
(1)人件費	117,050,659	25.4	115,536,205	24.5	1,514,454	101.3
(2)物件費	19,446,866	4.2	18,321,059	3.9	1,125,807	106.1
(3)維持補修費	3,094,866	0.7	2,871,836	0.6	223,030	107.8
(4)扶助費	7,027,451	1.5	6,694,350	1.4	333,101	105.0
(5)補助費等	86,995,038	18.8	79,590,306	16.9	7,404,732	109.3
2 投資的経費	86,411,273	18.7	112,243,867	23.8	△25,832,594	77.0
(1)普通建設 事業費	85,469,048	18.5	111,435,513	23.6	△25,966,465	76.7
補助事業費	55,322,217	12.0	74,966,082	15.9	△19,643,865	73.8
単独事業費	20,089,193	4.3	26,134,216	5.5	△ 6,045,023	76.9
国直轄事業 負担金	8,098,282	1.8	8,482,010	1.8	△ 383,728	95.5
受託事業費	1,959,356	0.4	1,853,205	0.4	106,151	105.7
(2)災害復旧 事業費	942,225	0.2	808,354	0.2	133,871	116.6
3 公債費	85,413,592	18.5	84,326,664	17.9	1,086,928	101.3
4 積立金	10,540,364	2.3	3,202,762	0.7	7,337,602	329.1
5 投資及び 出資金			180,000	0.0	△ 180,000	皆減
6 貸付金	43,752,412	9.5	46,673,863	9.9	△ 2,921,451	93.7
7 繰出金	1,728,846	0.4	1,973,779	0.4	△ 244,933	87.6
計	461,461,367	100.0	471,614,691	100.0	△10,153,324	97.8

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



平成28年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で16億7,362万円となり、当初予算と合わせると、4,679億5,232万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
総 合 政 策 部	196,033	地方創生推進交付金事業費 191,102 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 4,931
県 民 生 活 部	10,710	地域少子化対策重点推進事業費補助金 2,610 結婚新生活支援事業費補助金 8,100
防 災 局	57,616	防災会議開催費 1,116 災害救助費 54,000 消防女子活躍推進事業費 2,500
福 祉 保 健 部	92,423	国民健康保険制度関係業務準備事業費 3,368 やまなし子育て応援事業対応システム改修事業費補助金 13,381 県立中央病院屋上給油基地整備事業費 75,674
森 林 環 境 部	30,548	森林・林業再生基盤づくり交付金事業費 30,548
産 業 労 働 部	58,765	産業集積促進助成金 47,080 県産ワイン競争力強化実証研究事業費 11,685
農 政 部	661,674	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金 103,600 やまなし産地パワーアップ事業費補助金 428,975 企業参入型野菜産地強化事業費補助金 120,370 食肉流通センター施設整備事業費 5,340 畜産経営体質強化支援資金利子補給補助金 369 農業信用基金協会特別準備金積立補助金 1,475 農業生産工程管理(GAP)産地拡大推進事業費 1,545
県 土 整 備 部	98,687	県営熊井戸団地緊急対策事業費 98,687

担 当 部 局	金 額	内 容	
教 育 委 員 会	309,946	軽度障害児童生徒教育指導研究事業費	1,108
		県有施設有効活用改修費	14,560
		学校食育指導実践研究事業費	4,837
		韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	287,023
		甲府城跡総合調査事業費	2,418
警 察 本 部	149,042	暴力団排除特別強化地域防犯カメラシステム整備費	46,017
		韮崎警察署建設事業費	16,805
		富士吉田警察署建設事業費	86,220

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で76億6,716万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で5億3,356万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内容	
総務部	72,653	南都留合同庁舎移転整備事業費	72,653
福祉保健部	621,936	国民健康保険運営協議会開催費	419
		地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	473,520
		地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	147,997
森林環境部	6,231,740	「育水」やまなし推進事業費	3,100
		林業公社借入金償還金	6,189,950
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	14,650
		県民の森保健休養施設改修費	24,040
産業労働部	598,820	燃料電池評価プロジェクト推進事業費	9,565
		産業集積促進助成金	533,648
		やまなし立地環境PR事業費	31,017
		大学生等インターンシップ推進事業費	9,415
		峡南高等技術専門校自動車整備科実習棟整備事業費	15,175
農政部	228,514	畜産・酪農収益力強化事業費補助金	31,786
		農地防災事業費	196,728
県土整備部	898,389	国庫補助砂防地すべり対策事業費	22,616
		緊急街路整備費	781,939
		県営住宅建設事業費	93,834
教育委員会	243,609	第73回国民体育大会冬季大会開催準備費	243,609

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	4,240	林道費	4,240
流域下水道事業特別会計	529,322	流域下水道建設費	529,322

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成28年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	32,595.75		61,035.09	61,035.09	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	220,665.78	1,993.91	102,604.52	104,598.43
		その他の施設	3,093,053.67	6,373.45	238,549.01	244,922.46
	公共用財産	高 等 学 校	1,662,331.74	1,068.51	546,589.30	547,657.81
		公 営 住 宅	735,831.89	220.67	509,552.28	509,772.95
		公 園	2,855,649.21	2,824.47	80,569.48	83,393.95
		その他の施設	1,392,930.22	3,750.65	247,324.90	251,075.55
	山 林	1,514,325,235.00				
	計	1,524,318,293.26	16,231.66	1,786,224.58	1,802,456.24	
	普通財産	宅 地	更 地	25,136.05		
貸 付 地			534,734.10	10.73	9,902.48	9,913.21
事務所等建物貸付		60,767.59	29.41	7,947.30	7,976.71	
その他(土地・建物)		272,275.00	568.84	5,831.28	6,400.12	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		68,559,737.00				
廃川・廃道敷地		91,579.94				
計		69,548,351.68	608.98	23,681.06	24,290.04	
合 計		1,593,866,644.94	16,840.64	1,809,905.64	1,826,746.28	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 { 行 政 財 産	1,514,325,235.00	23,955,563.00
{ 普 通 財 産	68,559,737.00	45,549.00
計	1,582,884,972.00	24,001,112.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地 上 権	1,385.96
地 役 権	228.57
計	1,614.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高
山 梨 県 土 地 開 発 公 社 出 資 金	20,000
一般財団法人 地 域 総 合 整 備 財 団 出 捐 金	150,000
公益財団法人 山 梨 総 合 研 究 所 出 捐 金	200,000
地方共同法人 地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構 出 資 金	2,000
公益財団法人 長 田 ふ る さ と 財 団 出 捐 金	300,000
更生保護法人 山 梨 県 更 生 保 護 協 会 出 捐 金	40,000
公益財団法人 や ま な し 文 化 学 習 協 会 出 捐 金	15,000
〃 や ま な み 文 化 基 金 出 捐 金	300,000
〃 山 梨 県 青 少 年 協 会 出 捐 金	20,000
〃 小 佐 野 記 念 財 団 出 捐 金	300,000
〃 山 梨 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金	200,100
一般財団法人 地 域 社 会 ラ イ フ プ ラ ン 協 会 出 捐 金	17,000
〃 地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会 出 捐 金	26,000
公益財団法人 都 道 府 県 会 館 出 捐 金	717,000
地方共同法人 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	71,000
一般財団法人 建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所 出 捐 金	1,000
公益社団法人 山 梨 県 私 学 教 育 振 興 会 出 資 金	100,000
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学 出 資 金	7,152,075
一般財団法人 地 域 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	5,000
公益財団法人 地 震 予 知 総 合 研 究 振 興 会 出 捐 金	5,000
一般財団法人 消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー 出 捐 金	1,000

区	分	平成27年度末現在高
一般財団法人	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃	山梨県林業公社出捐金	1,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	27,460
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出資金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	150,000
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,742
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県	農業信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃	高齢者住宅財団出捐金	5,000

区 分	平成27年度末現在高
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会出捐金	200,050
〃 山梨県体育協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県体育協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,876,167

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	6,072,175
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	116,690
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	166,170
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 (一 般 会 計)	122
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	613,622
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	11,902
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	66,600
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	436,217
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 (母 子 父 子 寡 婦 特 会)	1,687
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,558
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	2,307,560
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 貸 付 金	263,323
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	4,714,000
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	23,800
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	19,549
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (一 般 会 計)	15,119,945
林 業 公 社 育 林 事 業 貸 付 金	9,104
公 的 分 収 育 林 等 事 業 貸 付 金	6,550
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 周 辺 地 域 整 備 事 業 交 付 金 資 金 貸 付 金	138,650
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (恩 賜 特 会)	74,797
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金	66,611
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金	11,500
短 期 事 業 資 金 貸 付 金	1,155,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	3,787,391
県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金	577,152
高 度 化 資 金 貸 付 金	2,983,610

区 分	平成27年度末現在高
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	1,883,740
地場中小企業等育成資金貸付金	39,481
新産業開発資金貸付金	11,519
環境・雇用対策資金貸付金	10,873
農業改良資金貸付金	6,760
就農支援資金貸付金	47,735
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,343,188
住宅新築資金貸付金	423,364
山梨県道路公社経営支援貸付金	1,038,593
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	6,888
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	71,927
山梨県教育奨励資金貸付金	7,812
合 計	59,559,165

3 基 金

区 分	平成27年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	26,155,289 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	17,912,393 千円
	18,591,163 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	514,011 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,308,896 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,429 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	147,455 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	206 千円
	63,164 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	144,151 千円
	1,324,098 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,402 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	25,549,708 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	9,056 千円
	801,040 千円

区 分	平成27年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 95,923 千円
	(有価証券) 2,450,020 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 65,973 千円
	(有価証券) 1,054,124 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 960,194 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 378,652 千円
	(歴史資料等) 732,683 千円
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	(現金) 2,643,900 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 64,148 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,410,679 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 255,226 千円
山梨県消費者行政活性化基金	(現金) 4,219 千円
山梨県地域自殺対策緊急強化基金	(現金) 5,645 千円
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	(現金) 51,320 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 1,861 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 267,117 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 2,575,360 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 143,200 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成28年度上期における目標供給電力量は3億2,768万kWh、供給電力量は3億2,126万kWhで目標の98.0%でした。

営業収益は、19億5,136万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
52,224,589	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	29,154,079
15,944,703	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,314,594
	流 動 負 債	818,289
	繰 上 償 却 額	1,379,900
154,259	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	25,449,871
	剰 余 金	7,982,189
	電 気 事 業 収 益	1,993,286
768,657	電 気 事 業 費 用	
69,092,208	計	69,092,208

第 2 表 発電所別供給電力量及び電力料金

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	224,895,000	220,411,169	98.0	
笛吹川水系発電所	98,000,000	96,408,470	98.4	
塩川発電所	3,178,000	2,939,100	92.5	
小水力発電所	1,606,800	1,504,024	93.6	
計	327,679,800	321,262,763	98.0	1,951,359

◆ 平成27年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 5 発電所の 23発電所で、5 億2,158万kWhの電力を供給し、料金収入は36億4,814万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、6 億7,655万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成27年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	27年度	336,455,000	132,823,000	5,564,000	3,274,500	478,116,500
供給電力量	27年度	382,669,344	129,971,521	5,810,700	3,127,568	521,579,133
	26年度	333,836,827	130,100,814	5,768,800	3,264,695	472,971,136
	比 較	114.6	99.9	100.7	95.8	110.3

(イ) 建設改良関係 改良及び保存工事として、柚ノ木発電所改修工事、奈良田第三発電所黒河内取水口堰堤補修工事、奈良田第一発電所荒川取水口床固改築二期工事、湯島発電所鉄管路落石対策工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成27年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,966,059,000	0	3,966,059,000	4,269,681,408	303,622,408	
第2項 財務収益	3,759,012,000	0	3,759,012,000	3,943,932,275	184,920,275	(うち、仮受消費税及び地方消費税 291,910,699円)
第3項 事業外収益	7,759,000	0	7,759,000	8,391,457	632,457	
第4項 特別利益	199,258,000	0	199,258,000	251,941,234	52,683,234	(うち、 8,417,979円)
	30,000	0	30,000	65,416,442	65,386,442	(うち、 2,337円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費繰越額	合計		不用額
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,684,580,000	0	0	0	3,684,580,000	21,435,960	21,435,960	418,367,872	4,124,383,832	546,768,288	(うち、 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 291,910,699円)
第2項 財務費用	3,478,398,000	0	0	0	3,478,398,000	21,435,960	21,435,960	418,367,872	3,918,201,832	530,208,611	(うち、 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 291,910,699円)
第3項 事業外費用	34,273,000	0	0	0	34,273,000	0	0	0	34,273,000	206	
第4項 特別損失	166,879,000	0	0	0	166,879,000	0	0	0	166,879,000	19,594,379	(うち、 138,440円)
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	△ 8,034,908	(うち、 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 291,910,699円)
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額			算額			予算額			決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	86,384,000	0	86,384,000	0	0	86,384,000	0	0	172,141,511	85,757,511	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 282,802円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	3,831,277	3,821,277		
第3項 国庫補助金	70,502,000	0	70,502,000	0	0	70,502,000	0	0	70,502,234	234		
	15,872,000	0	15,872,000	0	0	15,872,000	0	0	97,808,000	81,936,000		

支出

区分	予算額			算額			予算額			決算額	翌年度繰越額	費用 継続繰越額	合計	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条に よる繰越額	継続費次 繰越額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	費用 継続繰越額						
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 小水力発電所建設費	2,989,749,000	0	0	2,989,749,000	358,060,008	417,245,922	3,765,054,930	2,412,174,665	2,412,174,665	425,919,600	162,000,000	587,919,600	764,960,665	0	仮受消費税 444,829円
第2項 太陽光発電施設等建設費	497,880,000	0	0	497,880,000	17,546,760	0	515,426,760	54,622,728	54,622,728	422,031,600	0	422,031,600	38,772,432	0	地方消費税 11,453,369円
第3項 水力発電設備改良費	1,927,805,000	0	0	1,927,805,000	308,118,785	288,302,908	2,524,226,693	1,784,275,564	1,784,275,564	0	162,000,000	162,000,000	577,951,129	0	182,164,309円
第4項 業務設備改良費	74,393,000	0	0	74,393,000	19,076,391	0	93,469,391	68,202,299	68,202,299	3,888,000	0	3,888,000	21,379,092	0	4,993,309円
第5項 事業外設備改良費	30,240,000	0	0	30,240,000	13,318,072	0	43,558,072	36,089,872	36,089,872	0	0	0	7,468,200	0	2,673,249円
第6項 水力発電地点等開発費	98,280,000	0	0	98,280,000	0	0	98,280,000	511,218	511,218	0	0	0	97,768,782	0	37,889円
第7項 水力発電設備改良費	68,040,000	0	0	68,040,000	0	0	68,040,000	46,969,200	46,969,200	0	0	0	21,070,800	0	3,479,200円
第8項 企業債償還金	167,398,000	0	0	167,398,000	0	0	167,398,000	167,397,016	167,397,016	0	0	0	984	0	
第9項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,240,033,154円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,521,359円、減債積立金167,397,016円、建設改良積立金50,577,896円、中小水力発電開発改良積立金400,000,000円、地域文化振興・環境保全積立金178,300,000円及び
過年度分損益勘定留保資金1,285,236,883円で補填した。

第 5 表

平成27年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営業費用	職員給与費	934,718,410	営業収益	電力料	3,648,139,944
	修繕費	593,208,556		その他	3,881,632
	減価償却費	743,351,660		計	3,652,021,576
	その他	870,696,388			
計		3,141,975,014			
営業利益		510,046,562			
財務費用	支払利息	34,272,794	財務収益	受取利息	8,391,457
事業外費用	事業外固定資産管理費	107,600,525	事業外収益	電力料	56,052,666
	雑損失	864,346		長期前受金戻入	81,723,244
	計	108,464,871		その他	105,747,345
計			計	243,523,255	
経常利益		619,223,609			
特別損失	固定資産売却損	8,064,908	特別利益	固定資産売却益	281,713
	計	8,064,908		その他	65,112,192
計			計	65,393,905	
当年度純利益		676,552,606			
前年度繰越利益剰余金		7,242,078			
その他未処分利益剰余金変動額		696,274,912			
当年度未処分利益剰余金		1,380,069,596			

第 6 表

平成27年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成28年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,061,539,770	固 定 負 債	2,314,594,572
水 力 発 電 設 備	14,707,377,398	企 業 債	908,708,947
送 電 設 備	8,316,392	リ ー ス 債 務	2,512,000
業 務 設 備	121,782,911	引 当 金	1,303,373,625
事 業 外 固 定 資 産	1,774,711,356	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	6,449,351,713	流 動 負 債	1,106,907,631
流 動 資 産	15,018,062,138	企 業 債	172,767,375
現 金 預 金	14,455,812,891	リ ー ス 債 務	1,884,000
未 収 金	502,268,044	未 払 金	285,300,570
貯 蔵 品	7,518,722	未 払 費 用	1,247,186
短 期 貸 付 金	50,509,285	引 当 金	640,523,477
前 払 費 用	96,847	そ の 他 流 動 負 債	5,185,023
前 払 金	1,850,549	繰 延 収 益	1,226,039,908
そ の 他 流 動 資 産	5,800	長 期 前 受 金	1,377,196,596
		収 益 化 累 計 額	△ 151,156,688
		負 債 合 計	4,647,542,111
		資 本 の 部	
		資 本 金	25,449,871,184
		剰 余 金	7,982,188,613
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	7,982,000,743
		資 本 合 計	33,432,059,797
資 産 合 計	38,079,601,908	負 債 ・ 資 本 合 計	38,079,601,908

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成28年度上期における給湯量は38万㎡で、温泉供給収益は6,639万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成28年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,172,553	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	971,795
423,994	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	18,096
	繰 上 収 益	151,240
15,535	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,047,807
	剰 余 金	409,890
	温 泉 事 業 収 益	66,662
53,808	温 泉 事 業 費 用	
2,665,890	計	2,665,890

◆ 平成27年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数509口に対し、79万8,778㎡の給湯を行い、1億3,774万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第2表 平成27年度山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,707,000	0	157,707,000	159,288,797	1,581,797	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,017,145円)
第2項 営業外収益	149,096,000	0	149,096,000	148,931,604	△ 164,396	
第3項 特別利益	8,601,000	0	8,601,000	10,357,193	1,756,193	(うち、消費税及び地方消費税還付金 1,848,100円)
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業法第24条第3項の支出額	公業法第26条第2項の繰越額	小計	合計		
第1款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	175,296,000	0	0	0	175,296,000	0	21,911,000	197,207,000	187,4526	17,518,163 (うち、仮受消費税 11,017,145円)
第2項 営業外費用	172,977,000	0	0	0	172,977,000	0	21,911,000	194,888,000	1,874,526	15,281,753 (仮受消費税 11,017,145円)
第3項 特別損失	809,000	0	0	0	809,000	0	0	809,000	0	726,410 (うち、仮受消費税 11,017,145円)
第4項 予備費	510,000	0	0	0	510,000	0	0	510,000	0	510,000
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額		決算額	予算比額の増減に算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額				算額		決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	208,524,000	0	208,524,000	0	80,921,160	161,437,000	143,772,932	66,165,474	192,082,228	48,861,526
	208,524,000	0	208,524,000	0	80,921,160	161,437,000	143,772,932	66,165,474	192,082,228	48,861,526

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額143,772,932円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,649,846円、建設改良積立金74,927,000円及び過年度分損益勘定留保資金58,196,086円で補填した。

第 3 表

平成27年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	38,109,307	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	137,743,407
	委 託 費	4,794,573		そ の 他 営 業 収 益	171,052
	動 力 費	11,665,080			
	減 価 償 却 費	32,842,871			
	そ の 他	26,105,268			
	計	113,517,099		計	137,914,459
営 業 利 益		24,397,360			
営 業 外 費 用	雑 支 出	76,567	営 業 外 収 益	受 取 利 息	472,575
				長 期 前 受 金 戻 入	8,036,518
	計	76,567		そ の 他	3,674
				計	8,512,767
経 常 利 益		32,833,560			
当 年 度 純 利 益		32,833,560			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		30,814			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		74,927,000			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		107,791,374			

第 4 表

平成27年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	950,650,613	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	23,697,570	流 動 負 債	23,506,526
構 築 物	720,381,028	未 払 金	1,684,394
機 械 装 置	17,779,473	未 払 費 用	19,295
備 品	222,078	引 当 金	15,433,958
建 設 仮 勘 定	87,971,715	そ の 他 流 動 負 債	6,368,879
建 設 準 備 勘 定	19,512,263	繰 延 収 益	135,704,734
無 形 固 定 資 産	1,385,709	長 期 前 受 金	151,239,864
投 資 そ の 他 の 資 産	228,280	収 益 化 累 計 額	△ 15,535,130
流 動 資 産	666,658,589	負 債 合 計	159,611,260
現 金 預 金	553,356,060	資 本 の 部	
未 収 金	28,618,590	資 本 金	1,047,807,366
貸 倒 引 当 金	△ 2,192,090	剰 余 金	409,890,576
貯 蔵 品	635,327	利 益 剰 余 金	409,890,576
前 払 費 用	442		
前 払 金	86,240,000		
そ の 他 流 動 資 産	260	資 本 合 計	1,457,697,942
資 産 合 計	1,617,309,202	負 債 ・ 資 本 合 計	1,617,309,202

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成26年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月2日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月3日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 7月16日～8月31日、3月28日及び祝日を除く毎週火曜日 4月5日、6日、9月27日、28日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 (休場日 7月16日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月18日～3月31日 (休場日 7月16日～8月31日、3月28日及び祝日を除く毎週火曜日 4月6日、9月28日 冬期閉鎖期間12月1日～3月17日)
駐車場	ゴルフ場 220台

アクアリゾート清里 80台
レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)		
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店		
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月4日～1月6日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 3月28日を除く)		
駐車場	普通自動車	73台	
	大型車	4台	
	臨時駐車場	100台	

第2表

残高試算表

(平成28年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,223,658	固定資産	
	減価償却累計額	4,801,716
44,593	流動資産	
	固定負債	5,868,030
	流動負債	70,773
	繰延収益	8,139
3,309	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,456
3,519,304	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,956
66,206	地域振興事業費用	
10,857,070	計	10,857,070

◆ 平成27年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万3,609人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成27年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	162,079,000	0	0	162,079,000	163,285,207	1,206,207	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,000,042円)
第2項 営業外収益	162,002,000	0	0	162,002,000	162,000,569	△ 1,431	
第3項 特別利益	67,000	0	0	67,000	1,284,638	1,217,638	(9,344円)
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の繰上額					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	160,890,000	0	0	0	0	0	160,890,000	0	156,604,494	4,285,506	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,049,731円)
第2項 営業外費用	147,249,000	0	0	0	0	0	147,249,000	0	145,318,956	1,930,044	
第3項 特別損失	12,631,000	0	0	0	0	0	12,631,000	0	11,285,538	1,345,462	(1,187円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算比額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額に充てる財源			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費			
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額						繰越額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 地域振興事業設備改良費	76,503,000	0	0	76,503,000	0	76,145,234	0	0	357,766		
第2項 他会計借入金償還金	5,000,000	0	984,000	5,984,000	0	5,643,000	0	0	341,000	（注）基礎建設費	
第3項 予備費	70,503,000	0	0	70,503,000	0	70,502,234	0	0	766	（注）基礎建設費	
	1,000,000	0	△ 984,000	16,000	0	0	0	0	16,000		

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額76,145,234円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額418,000円、過年度分損益勘定留保資金18,721,173円及び当年度分損益勘定留保資金57,006,061円で補填した。

第 4 表

平成27年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃借料	60,468,068	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,000,527	
	減価償却費	69,562,575		計		
	その他	14,238,582				
	計	144,269,225				150,000,527
営業利益		5,731,302				
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	599,034	営 業 外 収 益	受取利息	7,479	
	雑支出	63,017		雑 収 益 計		1,185,983
	計	662,051				1,193,462
経常利益		6,262,713				
当年度純利益		6,262,713				
前年度繰越欠損金		3,525,566,702				
当年度未処理欠損金		3,519,303,989				

第 5 表

平成27年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,416,275,435	固 定 負 債	5,868,030,073
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	5,868,030,073
建 物	751,226,050	流 動 負 債	67,128,107
構 築 物	1,593,106,157	他 会 計 借 入 金	50,509,285
機 械 装 置	56,469,982	未 払 金	2,431,380
備 品	7,369,362	引 当 金	14,187,442
無 形 固 定 資 産	2,312,950	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	36,864,287	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	35,486,693	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	52,000	負 債 合 計	5,939,988,180
貯 蔵 品	1,325,594	資 本 の 部	
		資 本 金	25,000,000
		剰 余 金	△3,511,848,458
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,519,303,989
		資 本 合 計	△3,486,848,458
資 産 合 計	2,453,139,722	負 債 ・ 資 本 合 計	2,453,139,722

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成27年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.3ポイント改善。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことや、公共施設整備等事業基金残高の増加等により充当可能基金額が増加したことなどから、対前年度比で10.8ポイント改善。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H27年度	H26年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	15.9%	16.2% (41位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	202.4%	213.2% (32位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H27年度	H26年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△5.32%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H26年度
一般会計等の実質赤字額	△ 14,108	△ 13,420
標準財政規模	264,906	260,067

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△11.34%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計
 (以上「法適」) 及び流域下水道事業特別会計 (「法非適」) の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H26年度
連結実質赤字額	△ 30,056	△ 30,194
一般会計等の実質赤字額	△ 14,108	△ 13,420
公営事業会計の実質赤字額	-	-
公営企業会計の資金の不足額	△ 15,948	△ 16,774
標準財政規模	264,906	260,067

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = 15.9\% \quad (\text{前年度}16.2\%)$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H27年度	H26年度	H25年度
地方債の元利償還金	82,543	82,358	82,047
地方債の準元利償還金	5,718	5,575	5,338
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	4,667	4,000	3,333
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	766	954	1,049
債務負担行為に基づく支出等	285	621	956
特定財源	3,217	3,143	3,398
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,672	51,225	49,241
標準財政規模	264,906	260,067	260,864
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,672	51,225	49,241
単年度実質公債費比率	15.25288	16.07183	16.41919

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 202.4% (前年度213.2%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等。

※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の10法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H27年度	H26年度
分 子	将来負担額	1,166,218	1,181,261
	一般会計等の地方債現在高	1,018,217	1,030,100
	うち臨時財政対策債の残高	369,010	354,952
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	649,207	675,148
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,869	3,129
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	8,914	9,789
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	113,606	114,627
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	22,612	23,616
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	102,669	90,760
	(減算) 特定財源見込額	26,039	27,135
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	607,802	618,102
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	355,961	346,299
	計	429,708	445,264
分 母	標準財政規模	264,906	260,067
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,672	51,225
	計	212,234	208,843

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	H27年度	H26年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	7,356	7,595
環 境 整 備 事 業 団	380	507
林 業 公 社	5,932	6,181
農 業 振 興 公 社	135	146
住 宅 供 給 公 社	8,746	9,147
信 用 保 証 協 会	63	41
産 業 支 援 機 構	0	0
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	22,612	23,616

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険）以外の基金（本県の場合、24基金）について、当該基金を廃

止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△403.2%)
温泉事業会計	－ (△479.1%)
地域振興事業会計	－ (△ 2.4%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 20.4%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 14,726	3,652
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 661	138
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 9	356
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 552	2,700

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (a)	451,647,591	486,964,750	490,898,965	493,744,854	477,877,141	501,757,584	485,272,619	474,253,708
指数(平成20年度1.00)	1.00	1.08	1.09	1.09	1.06	1.11	1.07	1.05
歳出総額 (b)	444,735,988	478,873,693	476,303,722	479,788,438	467,158,851	488,189,938	475,104,073	468,026,105
指数(平成20年度1.00)	1.00	1.08	1.07	1.08	1.05	1.10	1.07	1.05
歳入歳出差引額(a)-(b)	6,911,603	8,091,057	14,595,243	13,956,416	10,718,290	13,567,646	10,168,546	6,227,603
翠 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 繰越額 繰越額 繰越額 繰越額	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657
	4,136,006	5,352,422	9,650,470	6,658,034	5,588,258	7,556,062	6,202,821	2,326,766
	685,291	474,257	880,968	3,281,730	994,008	2,566,245	489,106	221,752
	4,884,049	5,936,532	10,710,262	10,132,399	6,629,420	11,127,254	7,177,971	2,697,175
実質収支	2,027,554	2,154,525	3,884,981	3,824,017	4,088,870	2,440,392	2,990,575	3,530,428
単年度収支	△ 64,189	126,971	1,730,456	△ 60,964	264,853	△ 1,648,478	550,183	539,853
積立金	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380
繰上償還金	315,061		4,336,228	266,732				
積立金取り崩し額								
実質単年度収支	1,276,615	1,144,874	13,578,929	5,515,221	1,476,129	2,686,509	565,158	568,233

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	10,772,457	35.5	12,121,966	36.0	△ 1,349,509	88.9
企画費	12,340,377	40.6	11,538,304	34.3	802,073	107.0
徴税費	3,479,614	11.4	3,345,668	9.9	133,946	104.0
市町村振興費	1,539,439	5.1	1,269,910	3.8	269,529	121.2
選挙費	252,809	0.8	884,449	2.6	△ 631,640	28.6
防災費	1,106,997	3.6	3,808,176	11.3	△ 2,701,179	29.1
統計調査費	602,871	2.0	401,825	1.2	201,046	150.0
人事委員会費	120,012	0.4	116,836	0.4	3,176	102.7
監査委員費	168,036	0.6	166,756	0.5	1,280	100.8
計	30,382,612	100.0	33,653,890	100.0	△ 3,271,278	90.3

民生費

(単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	40,032,116	76.9	37,944,194	76.5	2,087,922	105.5
児童福祉費	11,035,631	21.2	10,688,468	21.5	347,163	103.2
生活保護費	964,804	1.8	959,911	1.9	4,893	100.5
災害救助費	29,753	0.1	36,623	0.1	△ 6,870	81.2
計	52,062,304	100.0	49,629,196	100.0	2,433,108	104.9

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	4,022,050	23.8	3,744,609	18.5	277,441	107.4
環境衛生費	2,767,372	16.3	5,838,956	28.9	△ 3,071,584	47.4
保健所費	1,064,627	6.3	1,055,910	5.2	8,717	100.8
医薬費	9,062,240	53.6	9,567,020	47.4	△ 504,780	94.7
計	16,916,289	100.0	20,206,495	100.0	△ 3,290,206	83.7

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	119,599	4.3	127,367	4.7	△ 7,768	93.9
職業訓練費	1,221,835	43.7	1,434,729	53.1	△ 212,894	85.2
労働力対策費	1,371,144	49.1	1,066,509	39.4	304,635	128.6
労働委員会費	80,874	2.9	76,515	2.8	4,359	105.7
計	2,793,452	100.0	2,705,120	100.0	88,332	103.3

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	10,648,495	33.1	8,095,380	22.4	2,553,115	131.5
畜産業費	1,093,761	3.4	1,111,849	3.1	△ 18,088	98.4
農地費	8,697,240	27.1	11,518,715	31.9	△ 2,821,475	75.5
林業費	11,694,884	36.4	15,357,025	42.6	△ 3,662,141	76.2
計	32,134,380	100.0	36,082,969	100.0	△ 3,948,589	89.1

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	26,897,615	94.5	28,720,359	97.1	△ 1,822,744	93.7
観光費	1,554,877	5.5	872,337	2.9	682,540	178.2
計	28,452,492	100.0	29,592,696	100.0	△ 1,140,204	96.1

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,068,367	4.6	3,026,923	3.7	41,444	101.4
道 路 橋 り ょ う 費	38,485,195	57.0	48,422,877	59.4	△ 9,937,682	79.5
河 川 砂 防 費	9,613,912	14.2	11,916,059	14.6	△ 2,302,147	80.7
都 市 計 画 費	7,633,450	11.3	9,082,566	11.1	△ 1,449,116	84.0
住 宅 費	8,719,792	12.9	9,112,606	11.2	△ 392,814	95.7
計	67,520,716	100.0	81,561,031	100.0	△14,040,315	82.8

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	20,008,187	90.7	19,142,271	89.5	865,916	104.5
警 察 活 動 費	2,049,184	9.3	2,238,059	10.5	△ 188,875	91.6
計	22,057,371	100.0	21,380,330	100.0	677,041	103.2

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	13,396,920	15.0	12,116,955	13.1	1,279,965	110.6
小学校費	26,243,426	29.4	26,534,565	28.8	△ 291,139	98.9
中学校費	15,872,377	17.8	15,898,709	17.2	△ 26,332	99.8
高等学校費	17,585,235	19.7	19,678,457	21.3	△ 2,093,222	89.4
特別支援学校費	7,038,517	7.9	8,260,200	9.0	△ 1,221,683	85.2
社会教育費	2,285,979	2.6	2,481,342	2.7	△ 195,363	92.1
保健体育費	804,691	0.9	914,864	1.0	△ 110,173	88.0
大学費	992,536	1.1	1,101,138	1.2	△ 108,602	90.1
私学振興費	4,964,449	5.6	5,297,172	5.7	△ 332,723	93.7
計	89,184,130	100.0	92,283,402	100.0	△ 3,099,272	96.6

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成27年度		平成26年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	156,796	16.7	203,055	25.4	△ 46,259	77.2
土木施設 災害復旧費	779,970	83.3	570,312	71.4	209,658	136.8
厚生労働施設 災害復旧費			2,700	0.4	△ 2,700	皆減
文教施設 災害復旧費			22,613	2.8	△ 22,613	皆減
計	936,766	100.0	798,680	100.0	138,086	117.3

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	
	決 算 額	充当一般財源	決 算 額	充当一般財源	決 算 額	充当一般財源
1 行政経費	242,974,377	211,196,172	227,890,372	196,153,388	15,084,005	15,042,784
(1) 人件費	116,509,593	100,137,212	114,973,455	98,689,459	1,536,138	1,447,753
(2) 物件費	19,483,952	15,359,211	18,346,494	14,702,382	1,137,458	656,829
(3) 維持補修費	2,649,006	2,066,642	2,456,829	1,878,067	192,177	188,575
(4) 扶助費	7,021,061	3,543,209	6,687,600	3,517,311	333,461	25,898
(5) 補助費等	97,310,765	90,089,898	85,425,994	77,366,169	11,884,771	12,723,729
2 投資的経費	85,999,716	14,212,271	111,859,558	20,454,063	△ 25,859,842	△ 6,241,792
(1) 普通建設事業費	85,062,950	14,204,191	111,060,878	20,444,144	△ 25,997,928	△ 6,239,953
補助事業費	55,281,499	4,202,178	74,900,176	2,758,624	△ 19,618,677	1,443,554
単独事業費	19,723,813	9,208,731	25,825,487	16,832,510	△ 6,101,674	△ 7,623,779
国直轄事業費	8,098,282	793,282	8,482,010	853,010	△ 383,728	△ 59,728
業金費	1,959,356		1,853,205		106,151	
(2) 災害復旧事業費	936,766	8,080	798,680	9,919	138,086	△ 1,839
3 公債費	86,310,731	81,879,836	85,382,653	81,386,312	928,078	493,524
4 積立金	10,410,123	7,710,690	3,098,905	1,112,827	7,311,218	6,597,863
5 投資及び出資金			180,000	150,000	△ 180,000	△ 150,000
6 貸付金	19,555,172	1,689,742	21,257,067	2,029,181	△ 1,701,895	△ 339,439
7 繰出金	22,775,986	1,685,054	25,435,518	1,915,430	△ 2,659,532	△ 230,376
計	468,026,105	318,373,765	475,104,073	303,201,201	△ 7,077,968	15,172,564

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 (a)	467,300,836	499,355,650	499,459,007	499,970,814	485,407,639	511,144,808	491,688,765	477,817,176
指数(平成20年度1.00)	1.00	1.07	1.07	1.07	1.04	1.09	1.05	1.02
歳出総額 (b)	451,526,083	480,970,599	472,744,441	476,765,710	463,996,164	485,845,109	471,614,691	461,461,367
指数(平成20年度1.00)	1.00	1.07	1.05	1.06	1.03	1.08	1.04	1.02
歳入歳出差引額(a)-(b)	15,774,753	18,385,051	26,714,566	23,205,104	21,411,475	25,299,699	20,074,074	16,355,809
翌年度へ繰越す繰越額	継続費通次繰越額	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947	486,044	148,657
	繰越明許費繰越額	4,148,677	5,353,923	9,685,958	6,708,322	5,643,747	6,278,838	2,451,450
	事故繰越繰越額	685,292	476,391	884,559	3,282,681	995,678	2,661,351	490,048
	事業繰越額	8,455,158	9,792,822	11,195,324	8,076,642	9,157,226	9,743,741	7,771,223
	支払繰延額							
財源計	13,351,879	15,732,989	21,944,665	18,260,280	15,843,805	21,084,121	15,026,153	10,705,111
実質収支	2,422,874	2,652,062	4,769,901	4,944,824	5,567,670	4,215,578	5,047,921	5,650,698
単年度収支	152,596	229,188	2,117,839	174,923	622,846	△ 1,352,092	832,343	602,777
積立金	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987	14,975	28,380
繰上償還金	315,061		4,336,228	266,732				
積立金取り崩し額								
実質単年度収支	1,493,400	1,247,091	13,966,312	5,751,108	1,834,122	2,982,895	847,318	631,157

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	977,966	976,985	1,546,748	1,440,778	△ 568,782	△ 463,793
総務費	28,991,883	24,061,698	24,657,408	19,831,291	4,334,475	4,230,407
民生費	53,016,950	45,794,127	51,333,710	43,958,510	1,683,240	1,835,617
衛生費	15,945,152	10,465,579	19,665,484	11,579,419	△ 3,720,332	△ 1,113,840
労働費	2,875,755	877,348	2,937,469	810,802	△ 61,714	66,546
農業費	36,246,871	12,026,975	40,326,707	10,858,147	△ 4,079,836	1,168,828
商業費	30,300,661	6,610,943	30,339,872	5,636,328	△ 39,211	974,615
土木費	75,330,791	15,348,640	89,463,280	16,379,143	△ 14,132,489	△ 1,030,503
警察費	21,905,116	19,846,622	21,236,253	19,369,509	668,863	477,113
教育費	90,160,975	70,736,326	92,378,597	73,358,560	△ 2,217,622	△ 2,622,234
災害復旧費	942,225	8,754	808,354	10,796	133,871	△ 2,042
公債費	85,507,960	81,983,018	84,426,225	81,485,873	1,081,735	497,145
利子割交付金	176,901	176,901	191,519	191,519	△ 14,618	△ 14,618
配当割交付金	546,876	546,876	711,962	711,962	△ 165,086	△ 165,086
株式等譲渡所得割交付金	503,770	503,770	416,651	416,651	87,119	87,119
地方消費税交付金	16,860,188	16,860,188	10,211,760	10,211,760	6,648,428	6,648,428
ゴルフ場利用税交付金	548,071	548,071	537,798	537,798	10,273	10,273
自動車取得税交付金	623,256	623,256	424,894	424,894	198,362	198,362
計	461,461,367	307,996,077	471,614,691	297,213,740	△ 10,153,324	10,782,337

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	
	決 算 額	充当一般財源	決 算 額	充当一般財源	決 算 額	充当一般財源
1 行政経費	233,614,880	200,465,277	223,013,756	189,962,598	10,601,124	10,502,679
(1) 人件費	117,050,659	100,644,664	115,536,205	99,230,298	1,514,454	1,414,366
(2) 物件費	19,446,866	15,267,442	18,321,059	14,609,129	1,125,807	658,313
(3) 維持補修費	3,094,866	2,066,642	2,871,836	1,878,067	223,030	188,575
(4) 扶助費	7,027,451	3,549,599	6,694,350	3,524,061	333,101	25,538
(5) 補助費等	86,995,038	78,936,930	79,590,306	70,721,043	7,404,732	8,215,887
2 投資的経費	86,411,273	14,532,364	112,243,867	20,622,149	△ 25,832,594	△ 6,089,785
(1) 普通建設事業費	85,469,048	14,523,610	111,435,513	20,611,353	△ 25,966,465	△ 6,087,743
補助事業費	55,322,217	4,319,192	74,966,082	2,822,913	△ 19,643,865	1,496,279
単独事業費	20,089,193	9,411,136	26,134,216	16,935,430	△ 6,045,023	△ 7,524,294
国直轄事業基金	8,098,282	793,282	8,482,010	853,010	△ 383,728	△ 59,728
受託事業費	1,959,356		1,853,205		106,151	
(2) 災害復旧事業費	942,225	8,754	808,354	10,796	133,871	2,042
3 公債費	85,413,592	81,889,086	84,326,664	81,386,312	1,086,928	502,774
4 積立金	10,540,364	7,710,690	3,202,762	1,112,827	7,337,602	6,597,863
5 投資及び出資金			180,000	150,000	△ 180,000	△ 150,000
6 貸付金	43,752,412	1,689,742	46,673,863	2,029,181	△ 2,921,451	△ 339,439
7 繰出金	1,728,846	1,708,918	1,973,779	1,950,673	△ 244,933	△ 241,755
計	461,461,367	307,996,077	471,614,691	297,213,740	△ 10,153,324	10,782,337

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共

団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料

は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。